

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

改正後	現行
<p data-bbox="347 296 907 328">東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱</p> <p data-bbox="376 419 1088 547">(令和 6 年 4 月 2 2 日 6 福祉子家第 158 号決定) (令和 6 年 1 2 月 1 1 日 6 福祉子家第 2060 号 一部改正) <u>(令和 7 年 5 月 1 2 日 7 福祉子家第 124 号 一部改正)</u></p> <p data-bbox="152 659 551 691">1 から 4 まで (現行のとおり)</p> <p data-bbox="152 754 315 786">5 事業内容</p> <p data-bbox="219 802 719 834">(1) から (6) まで (現行のとおり)</p> <p data-bbox="219 850 1104 1129"><u>(7) 補助者等（補助者及び直接処遇職員をいう。以下同じ。）の 雇上げによる直接処遇職員の業務負担軽減 支援コーディネーター（管理者）や保健師、助産師又は看護 師の資格を有する者等の直接処遇職員（以下、「直接処遇職員」 という。）の業務負担の軽減等に取り組んでいる事業所に対し、 補助者等の雇上げに必要な経費の一部を補助する。</u></p> <p data-bbox="237 1145 669 1177"><u>① 夜間業務等の業務負担軽減</u></p> <p data-bbox="266 1193 1104 1369"><u>事業所における夜勤業務、対象者間の暴力・性暴力への対 応及び障害等を抱えた対象者並びに外国籍の対象者等ケアニ ーズの高い対象者への支援等へ対応するための補助者等を雇 い上げ、直接処遇職員の業務負担軽減を図る。</u></p>	<p data-bbox="1326 296 1886 328">東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱</p> <p data-bbox="1355 419 2067 499">(令和 6 年 4 月 2 2 日 6 福祉子家第 158 号決定) (令和 6 年 1 2 月 1 1 日 6 福祉子家第 2060 号 一部改正)</p> <p data-bbox="1135 659 1400 691">1 から 4 まで (略)</p> <p data-bbox="1135 754 1299 786">5 事業内容</p> <p data-bbox="1202 802 1561 882">(1) から (6) まで (略) (7) (新設)</p>

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

<p><u>ア 実施要件</u></p> <p><u>(ア) 雇い上げる補助者は、当該補助者が担う補助業務を行うものとして事業所長等が適当と認める者であること。</u></p> <p><u>(イ) 事業所は、都に対し、実施計画書及び実績報告書を提出すること。なお、実施計画書及び実績報告書には、以下の内容を記載すること。</u></p> <p><u>① 本事業による補助者等の業務内容及び勤務時間、補助者等の雇い上げにより、直接処遇職員の負担が軽減される業務内容</u></p> <p><u>② 職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組（本事業による取組を除く。）</u></p>	
<p>6 (現行のとおり)</p>	<p>6 (略)</p>
<p><u>7 報告</u></p> <p><u>(1) 入所報告書及び退所報告書</u></p> <p><u>支援者団体は、対象者が入退所した場合は、速やかに入所報告書（別紙第1号様式）又は退所報告書（別紙第2号様式）を、都へ提出すること。</u></p> <p><u>(2) 相談業務実施報告書</u></p> <p><u>支援者団体は、対象者へ相談支援を行った場合は、支援実施月の翌月10日までに、相談業務実施報告書（別紙第3号様式）を、都へ提出すること。</u></p>	<p>7 (新設)</p>

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

<p><u>8</u> 留意事項</p> <p>(1) 5の(1)から(3)までに掲げる事業は必須とし、5の(4)から(7)までに掲げる事業は、対象者のニーズ等を十分踏まえた上で、支援者団体の状況に応じて行うことができること。</p> <p>(2) から(15)まで (現行のとおり)</p> <p><u>(16) 5の(7)により雇い上げる補助者等は、本体事業所のほか、「児童養護施設等のケア形態の小規模化の推進について」(平成17年3月30日付雇児発0330008号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)に定める分園型小規模グループケア及び「地域小規模児童養護施設の設置運営について」(平成12年5月1日付児発第489号厚生省児童家庭局長通知)に定める地域小規模児童養護施設毎に雇い上げることができるものとする。</u></p> <p><u>(17) 5の(7)により雇い上げる補助者等の勤務時間は、業務内容等に応じて事業所で判断すること。</u></p> <p><u>(18) 「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」(令和5年5月10日こ支家第47号こども家庭庁長官通知)の支弁対象となっている職員や本事業以外の補助事業の対象となる職員については、5の(7)に掲げる事業の対象とはならないこと。</u></p>	<p>7 留意事項</p> <p>(1) 5の(1)から(3)までに掲げる事業は必須とし、5の(4)から(6)までに掲げる事業は、対象者のニーズ等を十分踏まえた上で、支援者団体の状況に応じて行うことができること。</p> <p>(2) から(15)まで (略)</p> <p>(16) (新設)</p> <p>(17) (新設)</p> <p>(18) (新設)</p>
--	---

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

<p><u>9</u> 経費 （現行のとおり）</p> <p>附 則 この要綱は、決定の日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附 則（令和 6 年 1 2 月 1 1 日 6 福祉子家第 2060 号 一部改正） この要綱は、決定日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p><u>附 則（令和 7 年 5 月 1 2 日 7 福祉子家第 124 号 一部改正）</u> <u>この要綱は、決定日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。</u></p>	<p>8 経費 （略）</p> <p>附 則 この要綱は、決定の日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。</p> <p>附 則（令和 6 年 1 2 月 1 1 日 6 福祉子家第 2060 号 一部改正） この要綱は、決定日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。</p>
---	--

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

別紙第 1 号様式

別紙第 1 号様式

年 月 日

東京都福祉局子供・子育て支援部 家庭支援課長 殿

事業者名(法人名及び代表者氏名)

【妊産婦等生活事業所名】への入所支援開始について

次の者について入所支援を開始したので報告します。

※詳細は別紙のとおり

(氏名)

(入所年月日)

別紙第 1 号様式 (新設)

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

別紙	
氏名（ふりがな）	
入所日	
住所 (入所直前の住所)	
生年月日	年 月 日 (歳)
職業等	
勤務先（学校）	
連絡先	
メールアドレス	
出産予定日	
産科受診の有無 (医療機関名)	
相談経路	
入所者の状況、 入所に至った経緯 等	
対応方針	

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

別紙第2号様式

別紙第2号様式

年 月 日

東京都福祉局子供・子育て支援部家庭支援課長 殿

事業者名(法人名及び代表者氏名)

【妊産婦等生活事業所名】入所支援終了について

次の者について入所支援を終了したので報告します。
※詳細は別紙のとおり

(氏名)
(入所年月日)

別紙第2号様式 (新設)

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

別紙	
氏名（ふりがな）	
入所日	
退所日	
退所後の住所	
本人の状況	
今後の対応方針	

○東京都妊産婦等生活援助補助事業実施要綱：新旧対照表

別紙第 3 号様式

[illegible]

別紙第 3 号様式 (新設)